

平成26年度 中間決算説明会

平成26年12月5日



平成26年度中間期決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
主要勘定 預金・預り資産	6
主要勘定 貸出金	7
主要勘定 有価証券	8
邦貨主要利回り・利鞘	9
役務利益の増減内訳	10
預り資産収益の増減内訳	11
経費の増減内訳	12
与信コストの推移	13
自己資本の状況	14

平成26年度見通しと主要施策の取組み状況

業績見通し	16
主要平残と利回り	17
営業力強化(法人)	18
営業力強化(個人)	21
人材育成	23
経営管理態勢	24
有価証券運用戦略	25
株主還元について	26

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 小原・馬庭 TEL:086-234-6519、FAX:086-234-6587
Eメール:fvbs2960@mb.infoweb.ne.jp

第 部

平成26年度中間期決算概要

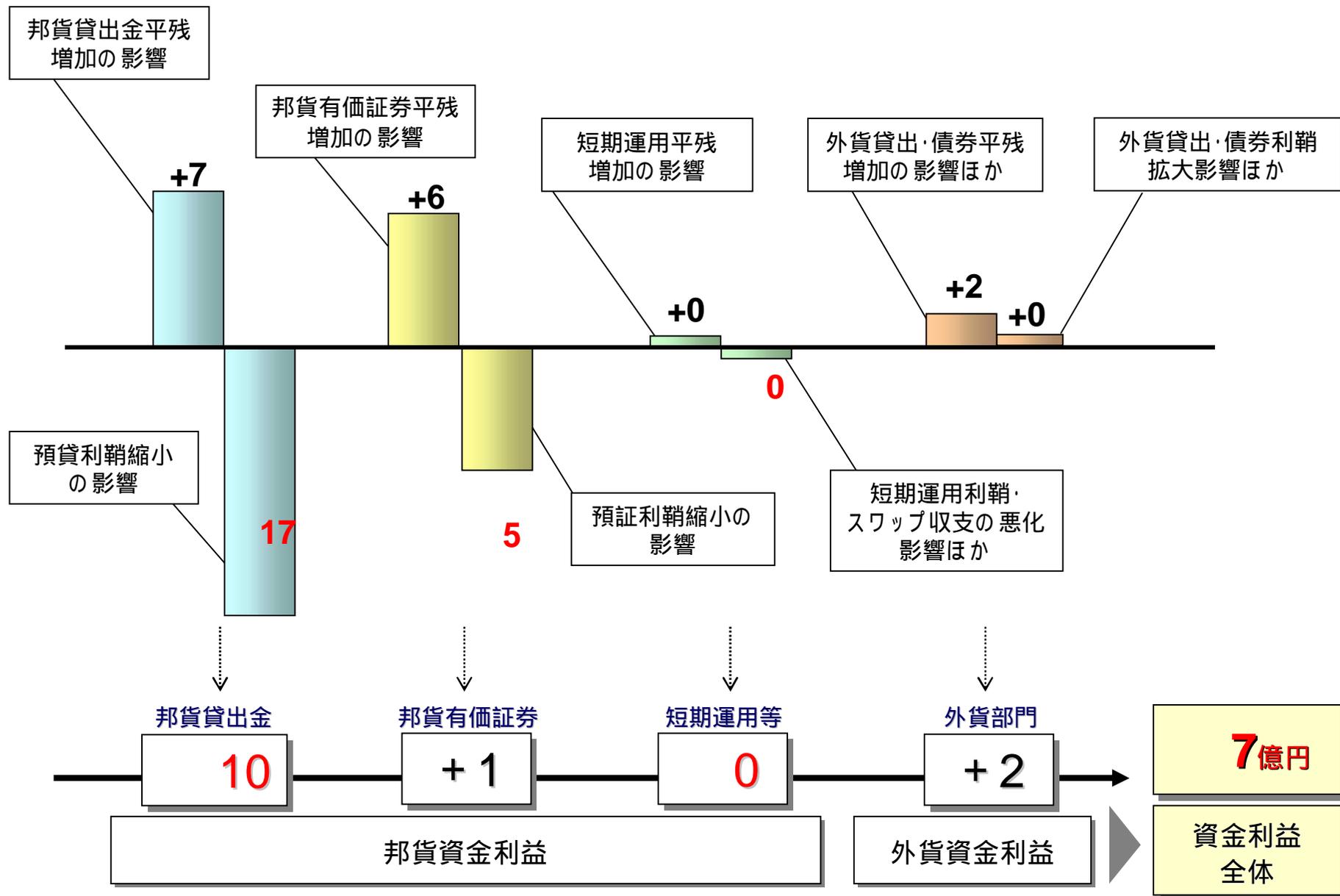
平成26年度中間期の業績 - 決算概要 -

(億円)	23年度	24年度	25年度	26年度	前年比	当初計画比
	中間	中間	中間	中間		
コア業務粗利益	439	438	446	439	▲7	12
資金利益	371	367	369	362	▲7	10
役務利益	68	69	69	74	5	3
その他業務利益	▲0	2	7	2	▲5	▲1
経費(表示)	▲289	▲296	▲287	▲289	▲2	5
コア業務純益	149	142	159	150	▲9	18
OHR(%)	65.9	67.5	64.2	65.8	1.6	▲3.1
与信費用(表示)	2	▲17	43	18	▲25	6
債券売買損益・償却	9	7	▲21	2	23	7
株式売買損益・償却	▲41	▲24	19	15	▲4	17
その他	0	4	10	10	0	1
経常利益	119	112	211	196	▲15	50
特別損益	▲3	▲0	▲0	▲2	▲2	0
当期利益	69	71	134	129	▲5	33
連結経常利益	137	130	231	213	▲18	52
連結当期利益	75	77	143	135	▲8	33

- ・コア業務純益は、資金利益の減少により前年同期比9億円の減益。
- ・与信費用は低位安定推移しており、18億円の戻入。前年同期比では25億円の戻入減少。
- ・債券関係損益は金利の低位推移により売却損が減少し、改善。

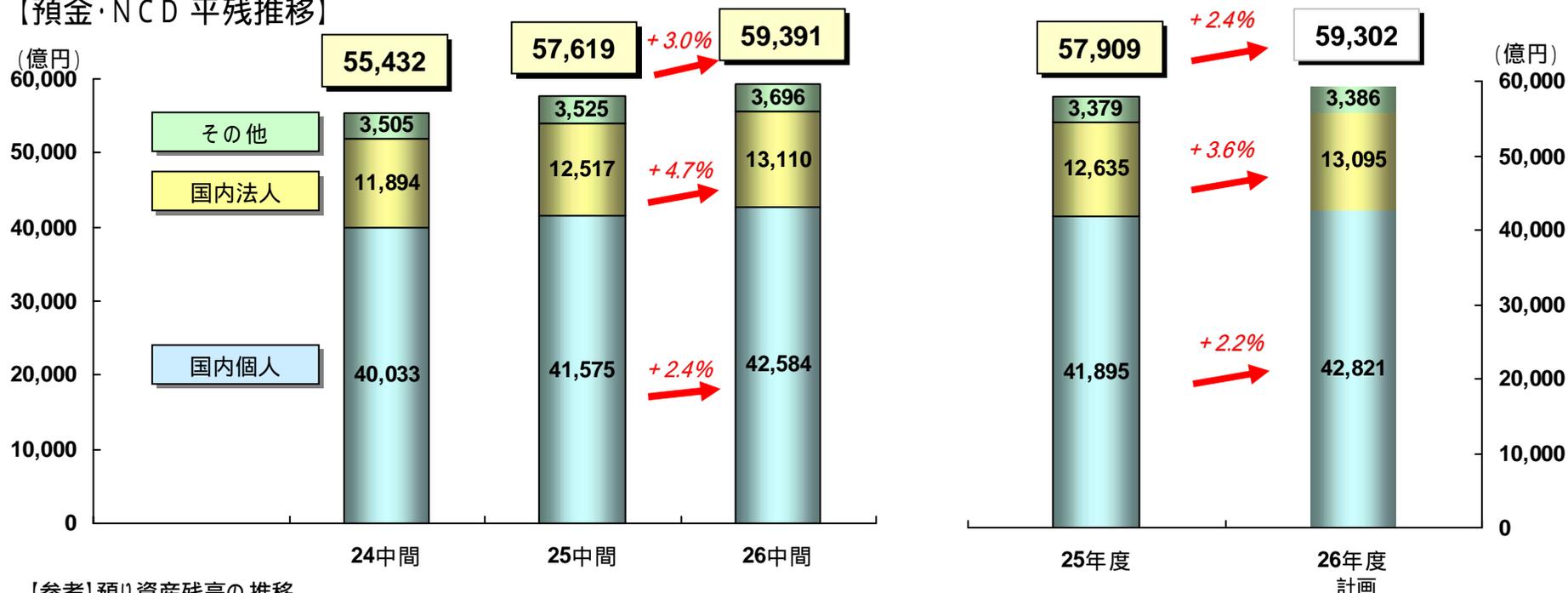
平成26年度中間期の業績 - 資金利益の増減内訳 -

(注) 預金利回りとの利鞘で算出



平成26年度中間期の業績 - 主要勘定 預金・預り資産 -

【預金・NCD 平残推移】



【参考】預り資産残高の推移

(億円)		24中間		25中間		26中間		25年度		26年度	
					増減		増減		計画		増減
	公共債	4,523	4,138	▲385	3,638	▲500	4,013	3,459	▲554		
	投資信託	2,174	2,243	69	1,985	▲258	2,137	1,968	▲169		
	金融商品仲介 (保険)	1,399	1,376	▲23	1,698	322	1,441	1,719	278		
	(保険)	(3,348)	(3,521)	173	(3,649)	128	(3,570)	-	-		
	銀行本体(保険除く)	8,096	7,757	▲339	7,321	▲436	7,591	7,146	▲445		
	中銀証券	383	617	234	776	159	674	860	186		

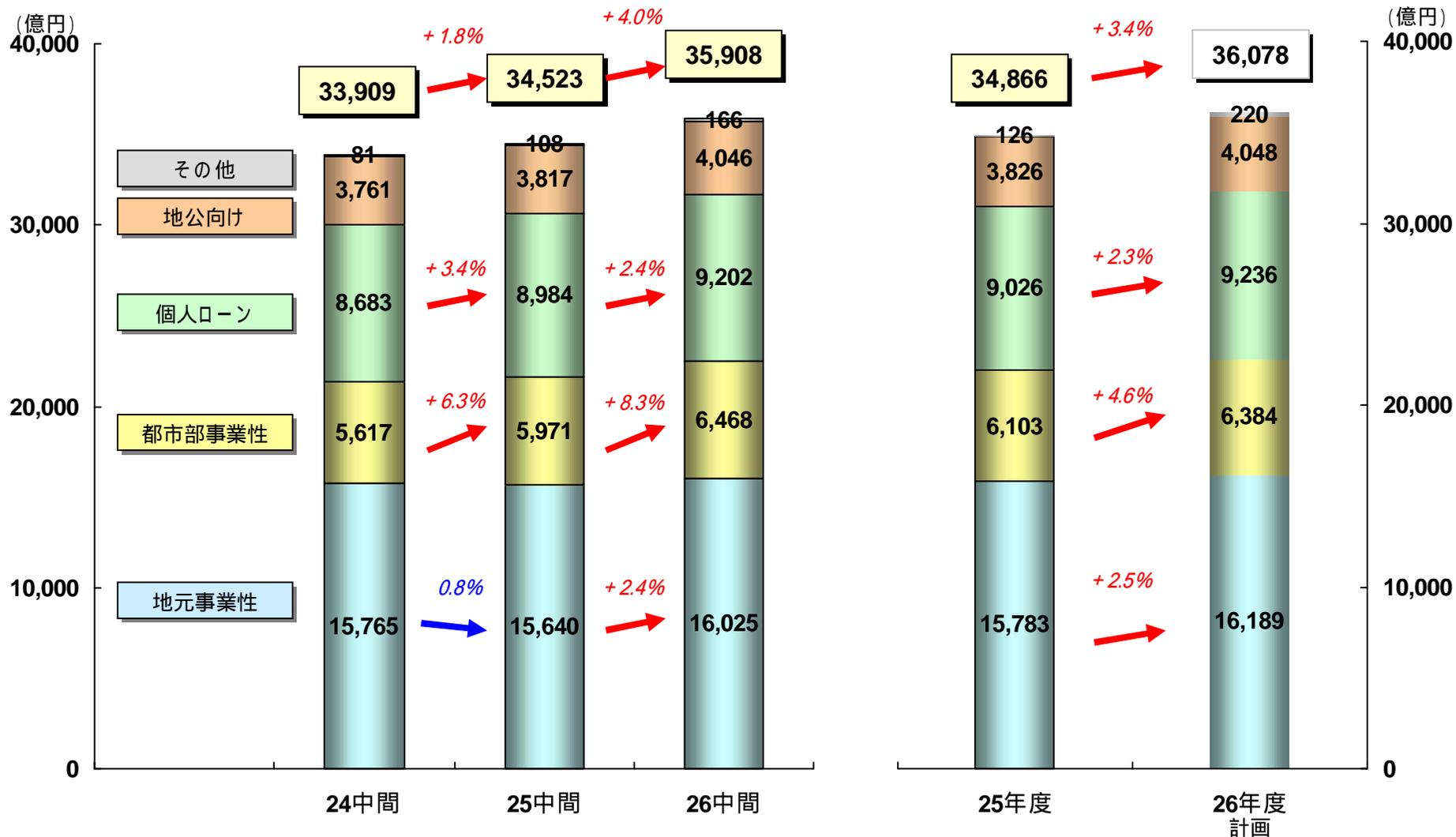
公共債は額面ベースの平残。投資信託は純資産ベースの平残。金融商品仲介は取得価額ベースの平残。保険は末残ベース。

中銀証券は債券・株式・投資信託の末残。

- ・26中間では、個人預金、法人預金ともに堅調推移。
- ・26年度では、年率鈍化を計画するも安定した伸び率を維持。

平成26年度中間期の業績 - 主要勘定 貸出金 -

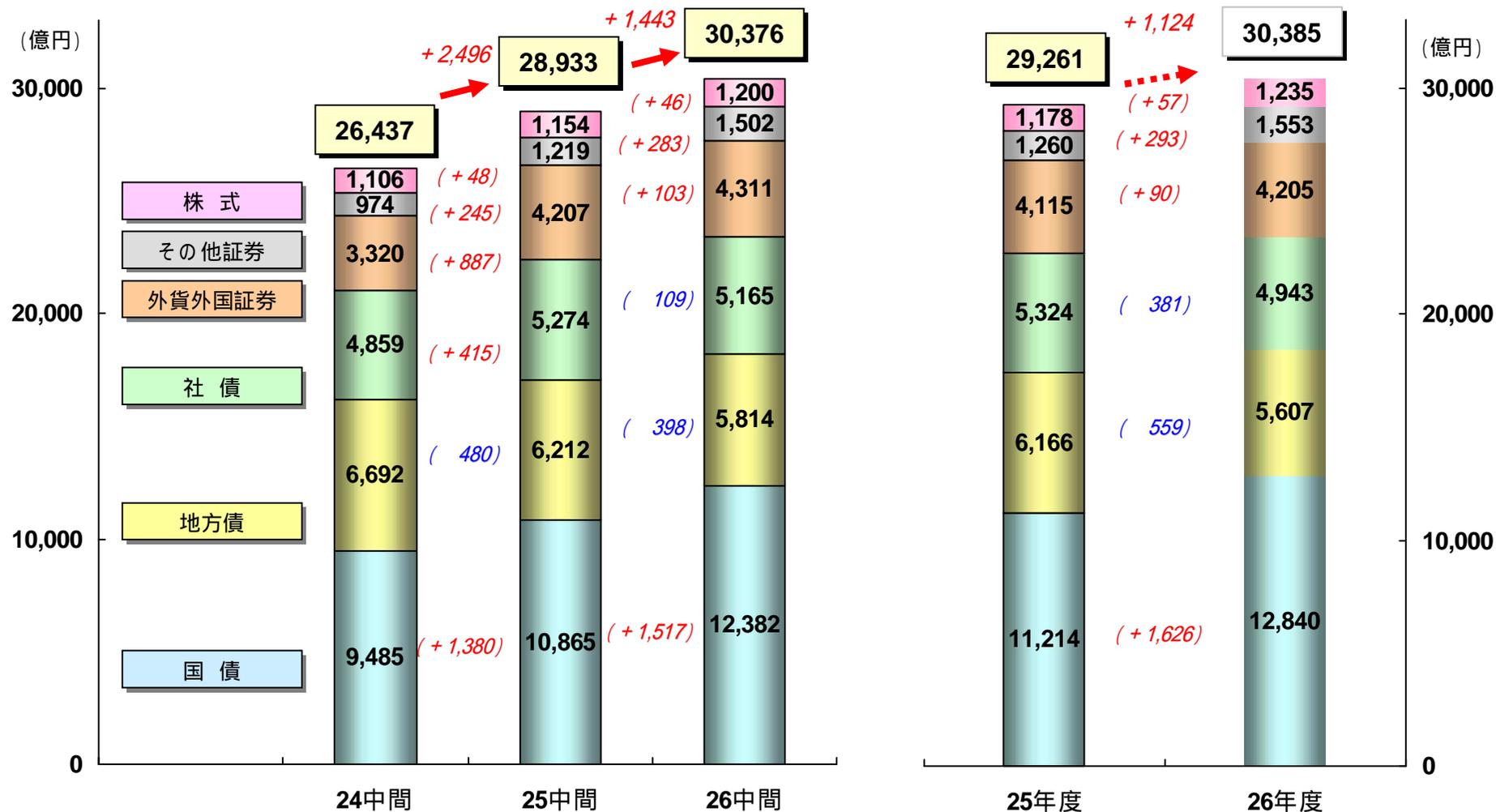
【貸出金 平残推移】



・地元事業性資金は、企業の資金需要回復により年率+2.4%。26年度でも2%超の伸び率を計画。

平成26年度中間期の業績 - 主要勘定 有価証券 -

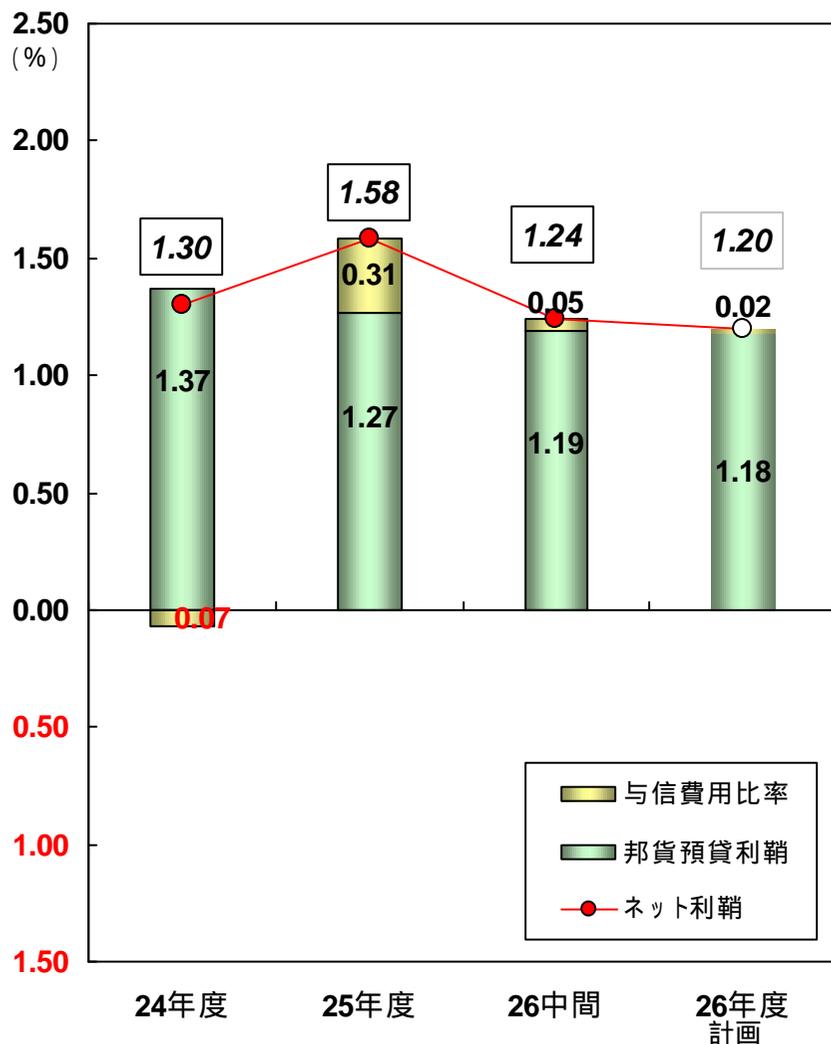
【有価証券 平残推移】



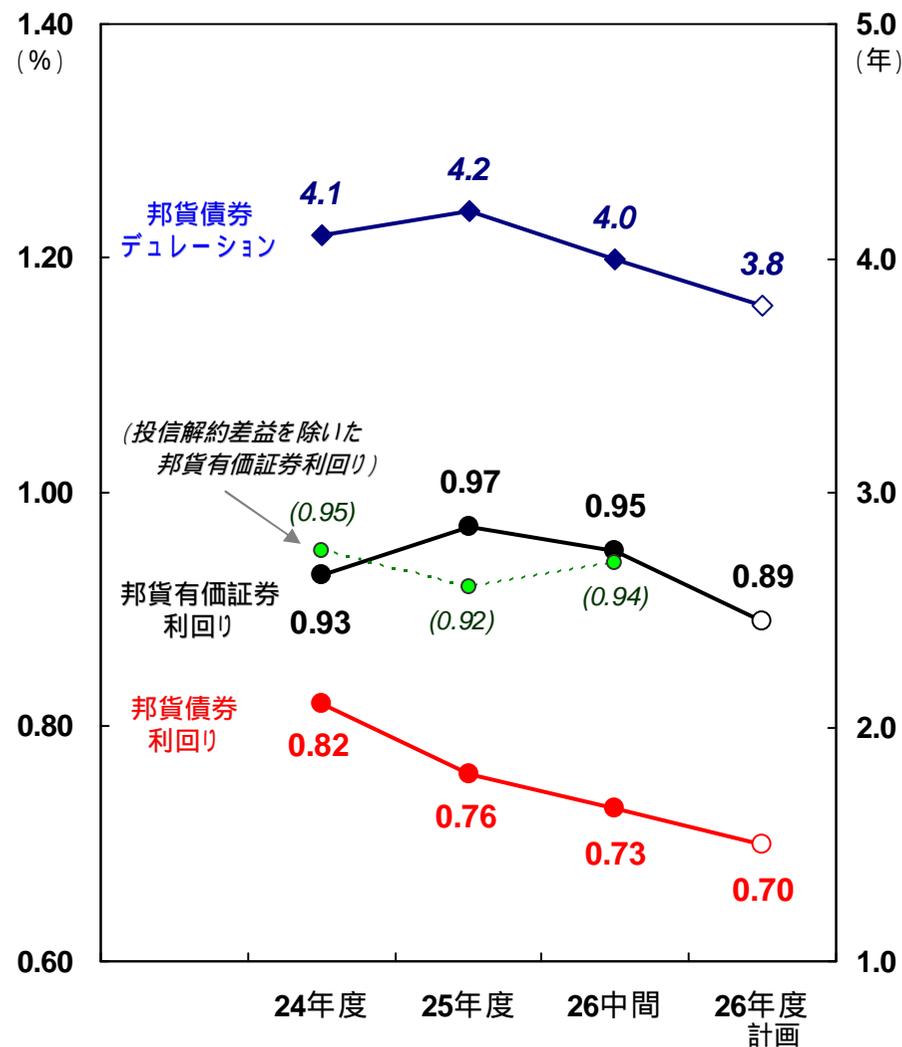
- ・国債を中心としつつ、外債・投資信託・株式などへの分散投資強化により有価証券残高は増加。
- ・今後も高水準の有価証券残高を維持しつつ、安定収益の確保を目的とし、内外債券・株式・投資信託などへの、アセットアロケーション運用を継続。
- ・相場環境に応じて、ポートフォリオを機動的に調節し、分散投資の強化を図る。

平成26年度中間期の業績 - 邦貨主要利回り・利鞘等 -

【邦貨預貸利鞘、与信費用比率、ネット利鞘】



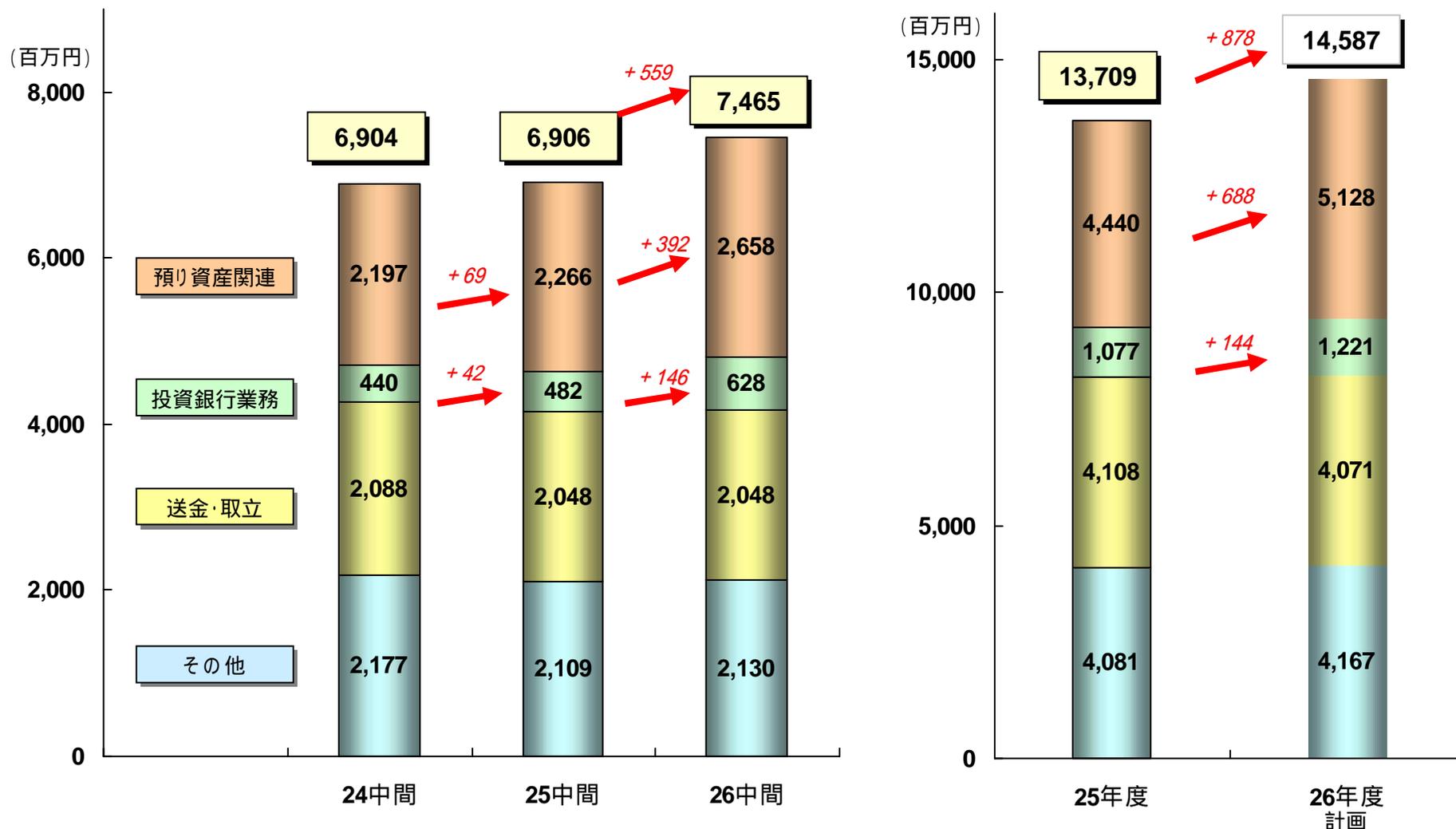
【有価証券利回りとデュレーション】



・邦貨預貸利鞘は縮小。与信費用比率は前年に続き、低水準で推移。
 ・市場金利の低下により邦貨債券利回りは低下。デュレーションは4.0年程度を維持。

平成26年度中間期の業績 - 役務利益の増減内訳 -

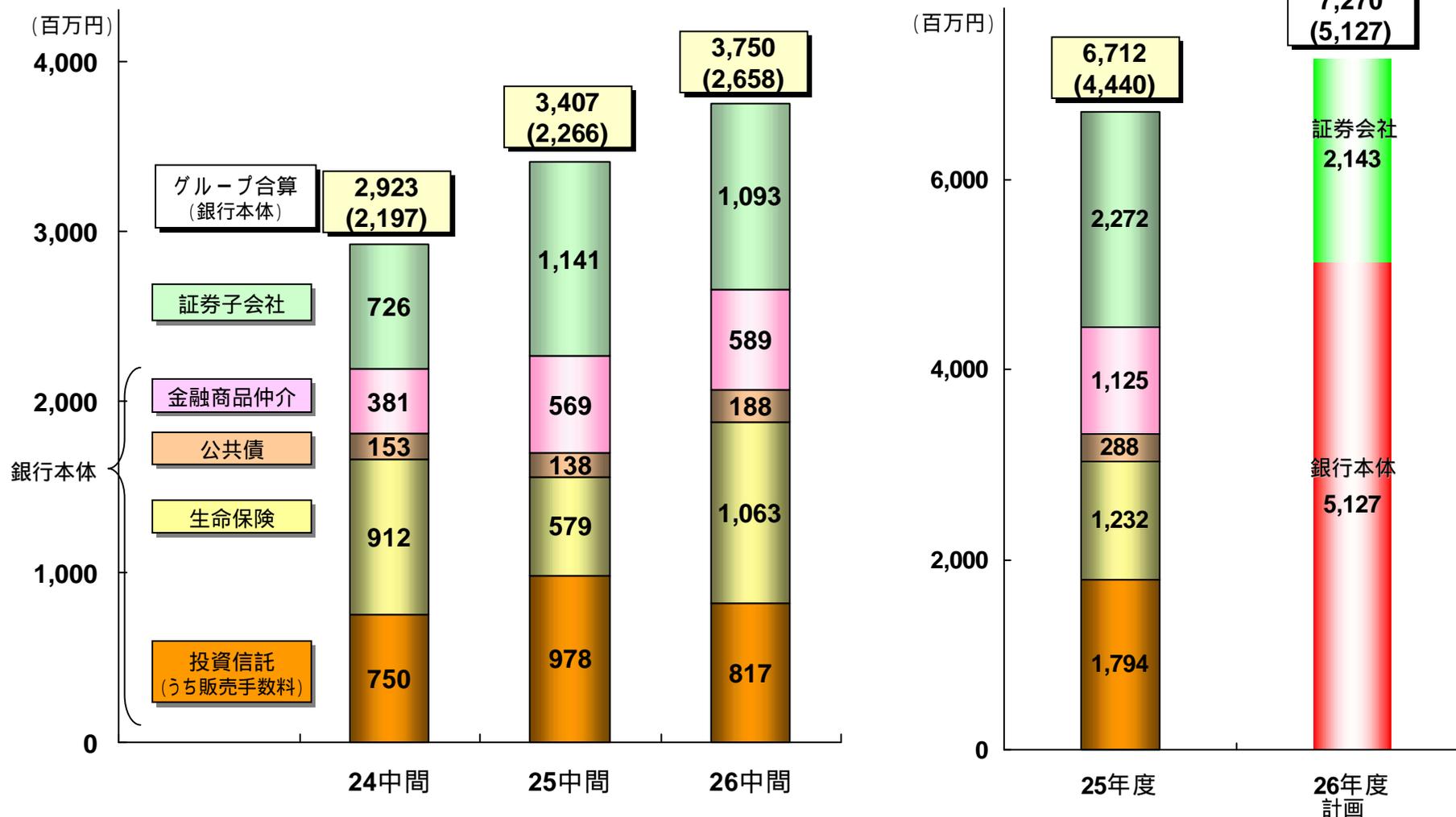
【役務利益の推移】



・預り資産関連収益の増加を主因に、役務利益は前年同期比 + 5 億円。
 ・コンサルティング営業活動の強化により投資銀行業務は堅調に推移。

平成26年度中間期の業績 - 預り資産収益の増減内訳 -

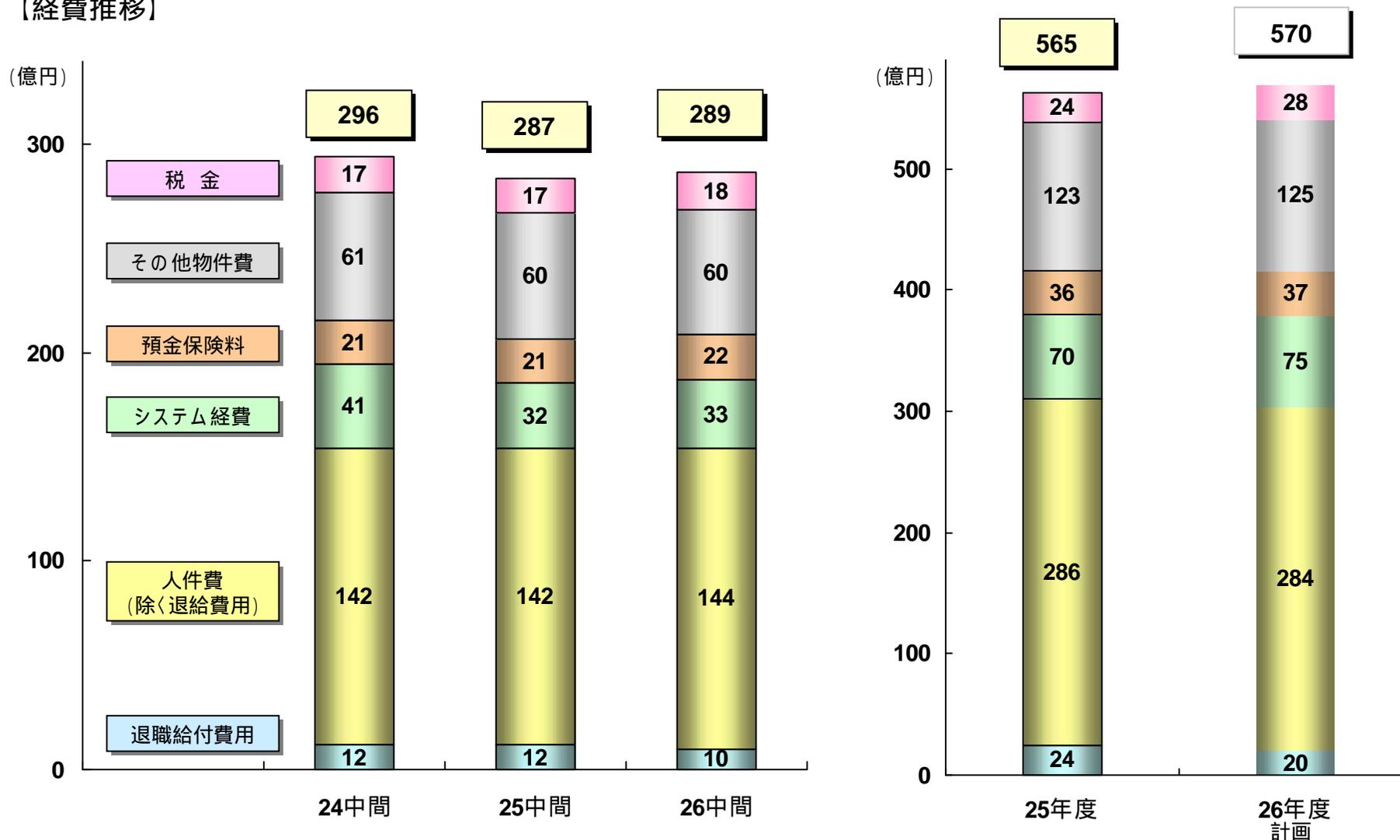
【預り資産関連収益の内訳】



・26中間は投資信託が減少したが、生命保険が前年同期比 + 5億円となり、預り資産関連収益全体では、前年同期比 + 3億円。

平成26年度中間期の業績 - 経費の増減内訳 -

【経費推移】

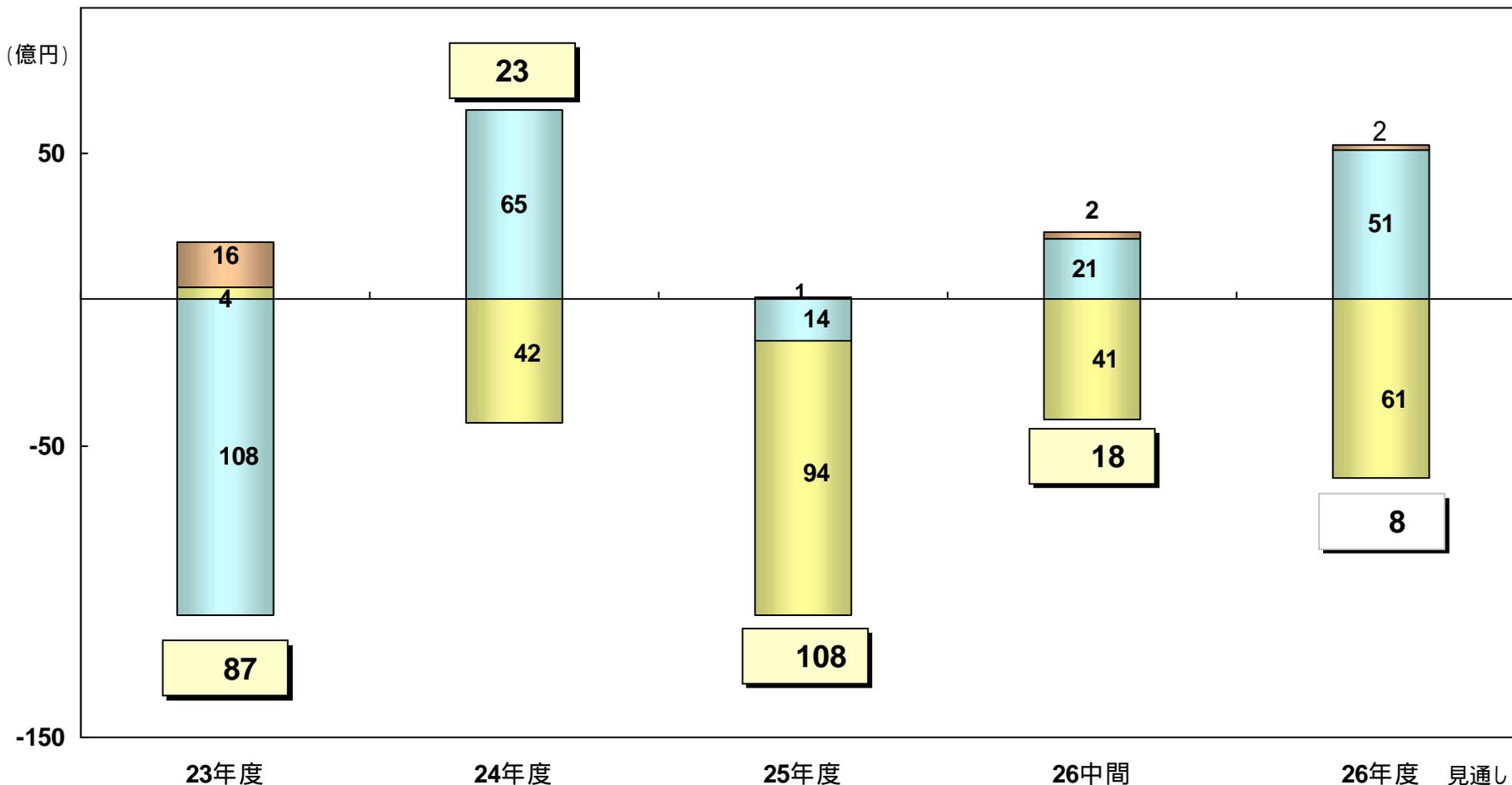


- ・26中間は人件費・システム経費の増加により、前年比2億円の増加。
- ・26年度ではTSUBASA開発に係るシステム経費の増加を主因に、前年比5億円増加。

平成26年度中間期の業績 - 与信コストの推移 -

【与信コスト推移】

□ 個別貸倒引当金繰入 □ 一般貸倒引当金繰入 □ その他の与信コスト

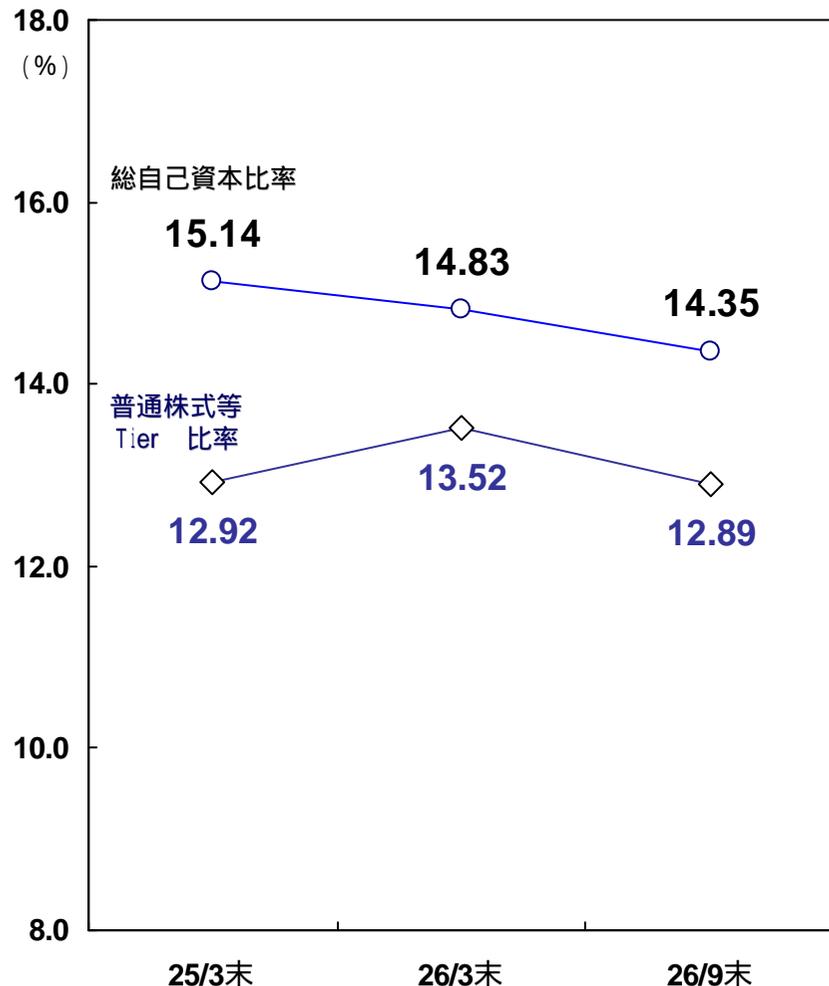


与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 特定海外債権引当 + 債権売却損失引当 + 債権売却損 - 貸倒引当金戻入
 その他の与信コスト = 貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

- ・ 26中間は予想損失率の低下により一般貸倒引当金が戻入となり、与信コスト全体では18億円の戻入。
- ・ 年度ベースでも、予想損失率の更なる低下により与信コストは8億円の戻入となる見込み。

平成26年度中間期の業績 - 自己資本の状況 -

【単体自己資本比率(バーゼル)の推移】



【自己資本(単体)の状況】

(億円)	26/3期	26/9期	対比
総自己資本	4,306	4,405	99
普通株式等Tier	3,925	3,955	30
うち株主資本及び新株予約権等	3,795	3,819	24
うちその他有価証券の評価差額金等	138	170	32
Tier	380	450	70
うち有価証券評価損益	383	469	86
うち適格引当金がELを上回る額	▲ 3	▲ 18	▲ 15
リスク・アセット等	29,035	30,680	1,645
総自己資本比率	14.83%	14.35%	0.48P
普通株式等Tier 比率	13.52%	12.89%	0.63P

・グランドファザリング解除、相場上昇による株型資産のリスクアセットの増加により、総自己資本比率・普通株式等Tier 比率はともに低下。

第 部

平成26年度見通しと 主要施策の取組み状況

平成26年度見通し - 業績見通し -

(億円)	25年度	26年度		
		計画	前年比	当初計画比
コア業務粗利益	869	857	▲12	12
資金利益	721	705	▲16	9
役務利益	137	146	9	4
その他業務利益	11	6	▲5	▲1
経費(表示)	▲565	▲570	▲5	▲2
コア業務純益	304	287	▲17	10
OHR(%)	65.0	66.6	1.6	▲0.6
与信コスト(表示)	108	8	▲100	▲20
債券 売買損益・償却	▲16	▲3	13	7
株式 売買損益・償却	26	13	▲13	18
その他	19	13	▲6	3
経常利益	(連結 481) 441	(連結 346) 317	(135) ▲124	(+17) 17
特別損益	▲3	▲5	▲2	▲2
当期純利益	(連結 287) 270	(連結 214) 202	(73) ▲68	(+12) 12

経常利益、当期純利益ともに
当初計画を上回る見込み

前年比変動要因

(増益要因)
・役務利益の増加

(減益要因)
・利鞘低下による資金利益の減少
・与信コストの増加(戻入の減少)

当初計画比変動要因

(増益要因)
・債券売買損益の改善
・株式売買損益の改善
・資金利益の増加

(減益要因)
・与信コストの増加(戻入の減少)

平成26年度見通し - 主要平残と利回り -

(億円)

	25年度		26年度		
	実績	前年対比	計画	前年対比	当初計画比
事業性貸出金	21,886	394	22,574	688	300
地元(東京・大阪以外)	15,783	▲53	16,189	406	215
都市部(東京・大阪)	6,103	448	6,384	281	84
個人ローン	9,026	265	9,236	210	7
地公体向貸出	3,826	89	4,048	222	149
海外支店等	126	35	220	94	11
貸出金小計	34,866	783	36,078	1,212	465
有価証券	29,261	2,099	30,385	1,124	93
その他市場運用	842	88	1,901	1,059	1,426
預金、NCD	57,909	2,393	59,302	1,393	134
外部調達(コールマネー+レボ+日銀)	4,321	620	6,268	1,947	1,908

地元事業性を中心に
貸出金は増加

債券中心に増加

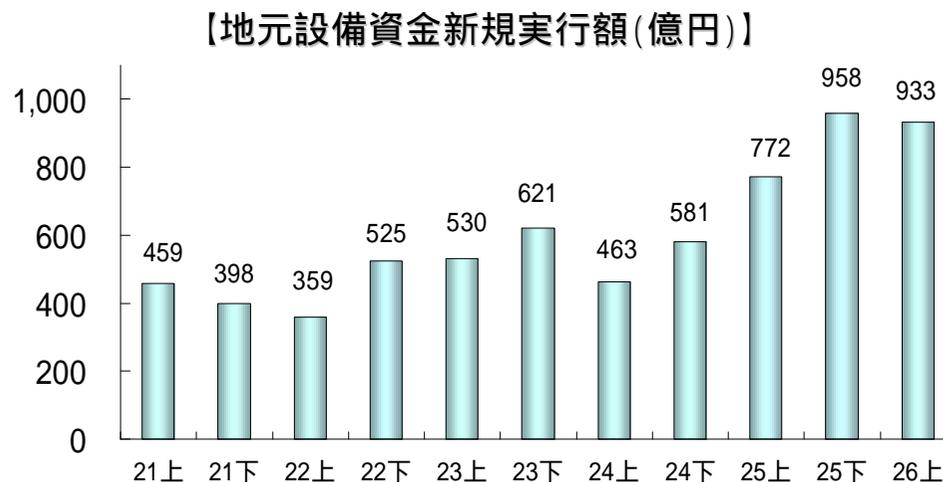
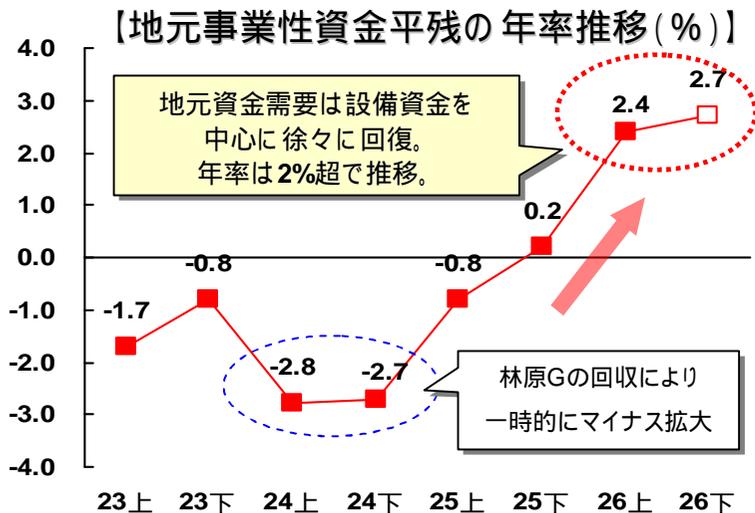
・預金は堅調に増加
・外部調達の増加

(%)

	25年度		26年度		
	実績	前年対比	計画	前年対比	当初計画比
邦貨貸出金 利回り	1.319	▲0.104	1.222	▲0.097	▲0.025
邦貨有価証券 利回り	0.971	0.033	0.898	▲0.073	0.030
邦貨預金 + NCD 利回り	0.041	▲0.004	0.037	▲0.004	▲0.001

貸出金・有価証券ともに
利回り低下は継続

地元事業性資金は年率2%台へ回復。積極的な案件取組みにより、更なる増加を目指す。
西宮への新規出店により、有望マーケットにおける営業基盤の拡大を目指す。



新規融資への取組み

融資権限拡大

営業現場の融資権限を拡大し、スピーディーな対応

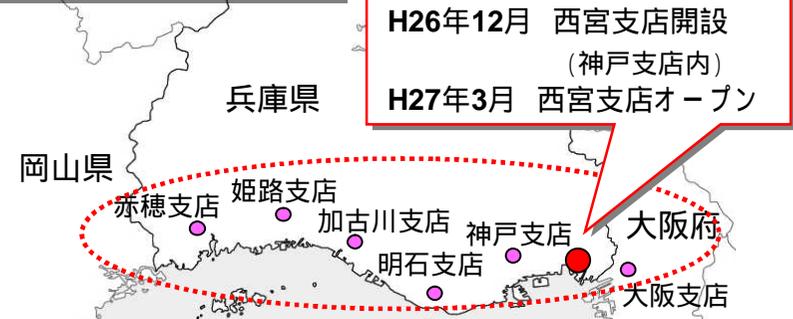
業績表彰制度の改定

業績表彰制度を改定し、積極的な貸出姿勢を評価

前向きなリスクテイクを行い、積極的にチャレンジ

エリア戦略

西宮支店の開設



新規出店によりエリア網の更なる拡大を図り、「点」から「面」への営業を展開

積極的に企業サポートを行い、地域産業の活性化・資金需要の創造に取り組む。

成長分野の取組み

医療・介護

ヘルスケア周辺事業全体の成長を後押しするため
「地域ヘルスケア産業支援ファンド」へ出資

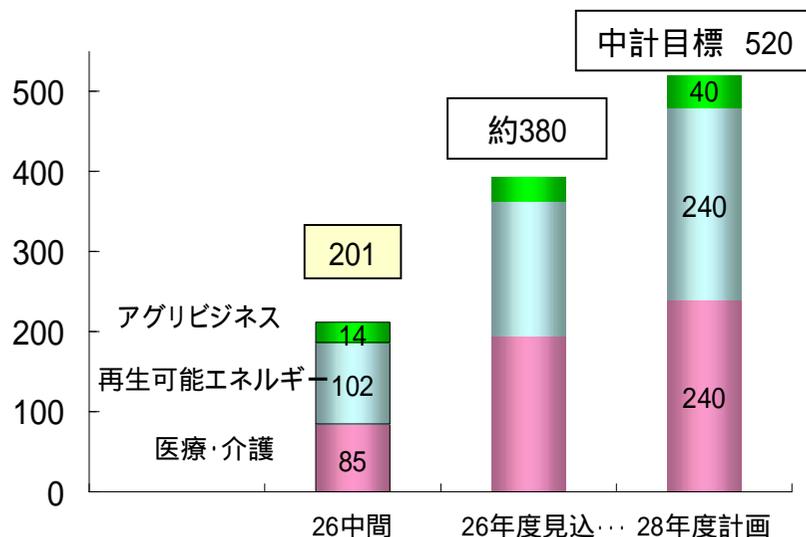
再生可能エネルギー

情報提供や施工業者との連携強化による案件取込み

アグリビジネス

アグリサポートファンドを通じた企業への出資を実行

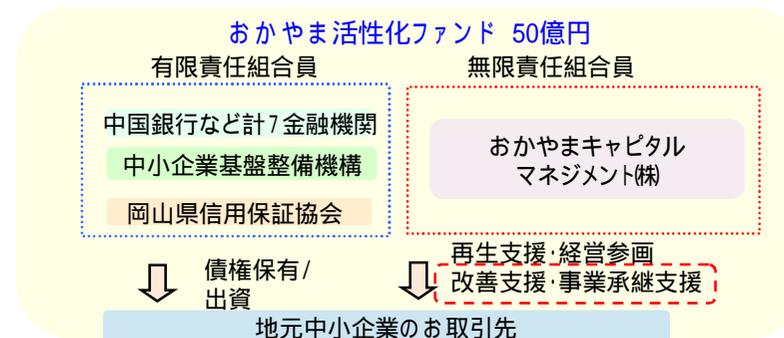
【成長分野向け融資の実行額(億円)】



企業支援に対する取組み

おかやま活性化ファンドの活用

「再生支援」にとどまらず、「改善支援」「事業承継支援」により
企業活性化をサポート



地域活性化に向けた取組み

H26.6 岡山県と「連携と協力に関する包括協定書」を締結

【連携事項】

- ・県内への企業誘致の推進及び投資の促進
- ・地域産業の振興および中小企業等の支援 など

企業誘致、移住・定住促進に向けた取り組みを実施
(取組内容)

- ・企業立地に関する融資制度の新設(総額500億円)
- ・地域経済活性化に向けた人材交流(1名出向)

お取引先の海外ビジネスサポート体制の充実により、国際業務の強化を図る。
ストラクチャードファイナンスについて広域エリアでの案件取組み強化を図るため、センターを設立。

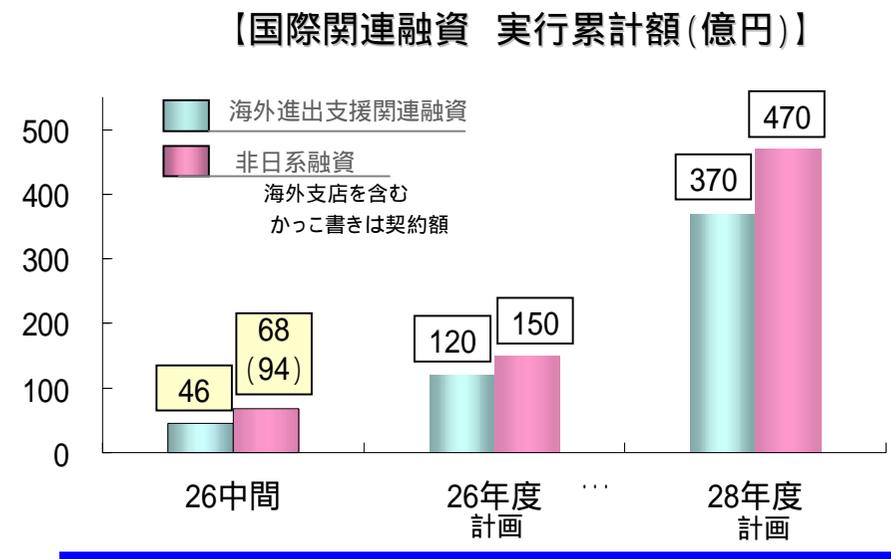
国際業務の取組み

海外ビジネスサポート体制の強化

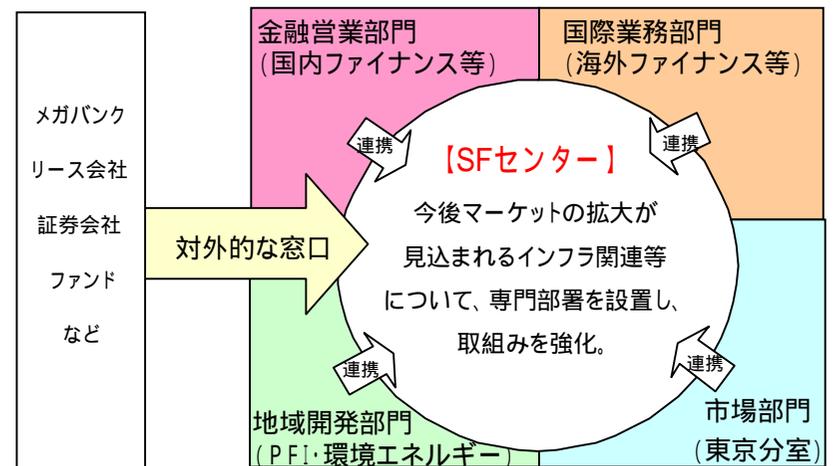
- ・TSUBASAプロジェクト参加行(6行)との国際業務の提携
- ・バンコク駐在員事務所の開設(H27/上予定)
- ・人材の育成(トレーニー派遣、海外ビジネスサポート担当者の増員)

お客さまの海外ビジネスを積極的に支援し、
国際関連融資の増強を図る。

国名	派遣先
中国	山口銀行 青島支店
タイ	カシコン銀行
インドネシア	バンクネガラインドネシア
シンガポール	みずほ銀行 シンガポール支店
ベトナム	みずほ銀行 ホーチミン支店



ストラクチャードファイナンスセンター(SFセンター)の新設



取引の入り口となる若年層からの取組みにより、将来取引に繋がる活動を強化。

セグメント

- 【若年層】**
 - 入学
 - 新社会人
 - 結婚
- 【資産形成層】**
 - 住宅購入
 - 子供の誕生
 - 将来への投資

取組み施策

口座開設・給与振込

ネット支店における学生・保護者向けの優遇プランの実施
給振元請契約の推進、給振キャンペーン等の実施

預金ピークアウトに備えた入金パイプの強化

晴れの国カード (電子マネーを活用した地域カード)

nanacoと提携したカードの発行 (銀行業界初の取組み)

クレジットカードポイントの地産地消を促し、地域へ貢献

個人ローン

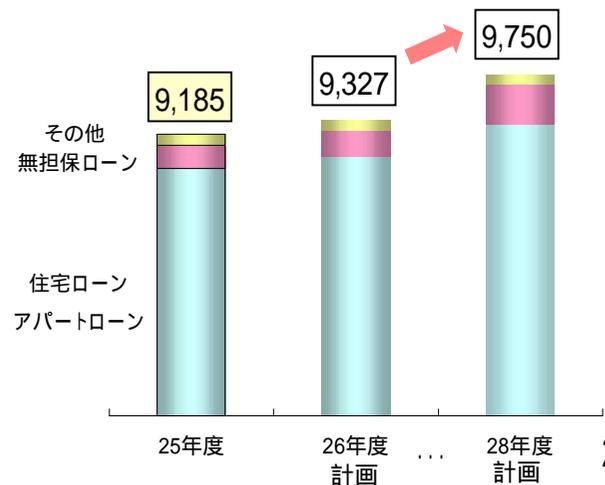
無担保ローン	カードローン・無担保ローンの推進強化 HP構成の見直しを行い、非対面チャネルの強化
住宅ローン	県外からの移住者に対して住宅ローン金利を優遇 女性行員の住宅ローンセンタートレーニーを開始

・収益性の高い無担保ローンを増強
・地域活性化・女性行員活躍に繋がる取組みを強化

【晴れの国カードを活用した地域貢献】



【個人ローン残高(億円)】



営業力強化（個人）プレシニア層～シニア層

資産運用提案・事業承継対策の体制強化により、収益力の強化を図る。

セグメント

【プレシニア層】
住宅ローン完済

子供の結婚

【シニア層】

定年
セカンドライフ
資産承継

取組み施策

平準払保険体制の整備
保険コールセンター・保険専門ショップの設置

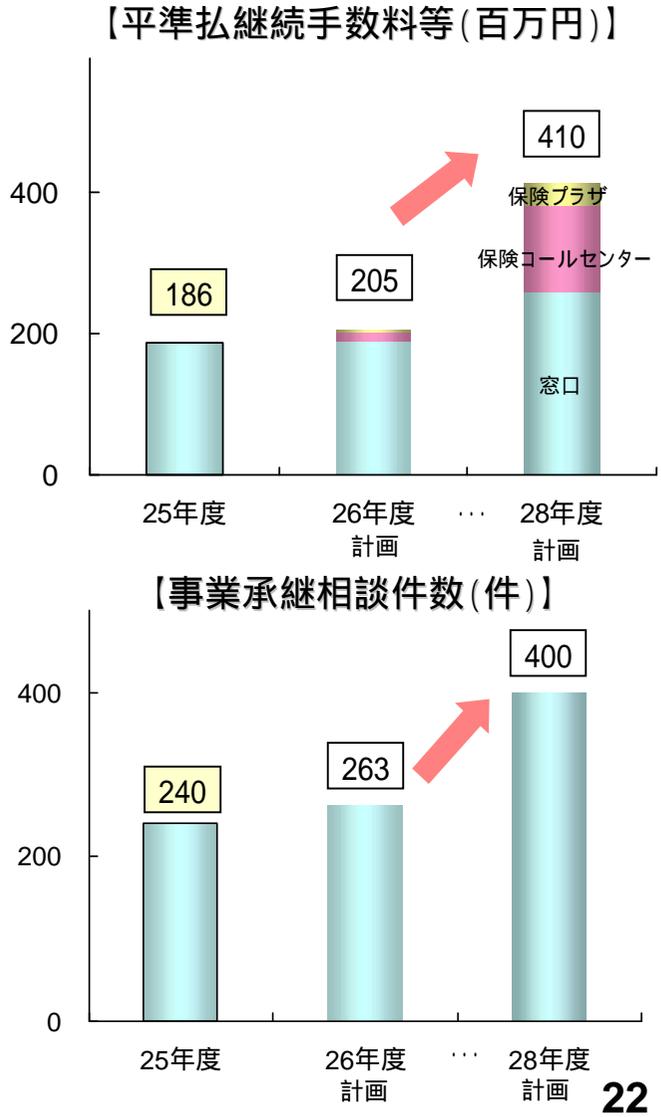
日中不在先 非来店客層	非対面チャネル テレマーケティング	保険コールセンター (H26.10～)
総合的な保険 コンサルティング	対面チャネル 保険専門ショップ	保険プラザ (H27.1～)

幅広くお客さまをカバーし、収益増強に繋げる

相続・事業承継

法人ニーズ ・事業承継 ・融資 ⋮	<p>担当者の連携強化</p> <p>オーナー 富裕者 金融資産 富裕者 不動産 富裕者</p>	個人ニーズ ・相続関連 ・不動産活用 ⋮
----------------------------	--	-------------------------------

法人・個人の連携を強化、クロスセルによる
総合提案を行い、相続・事業承継ビジネスの強化

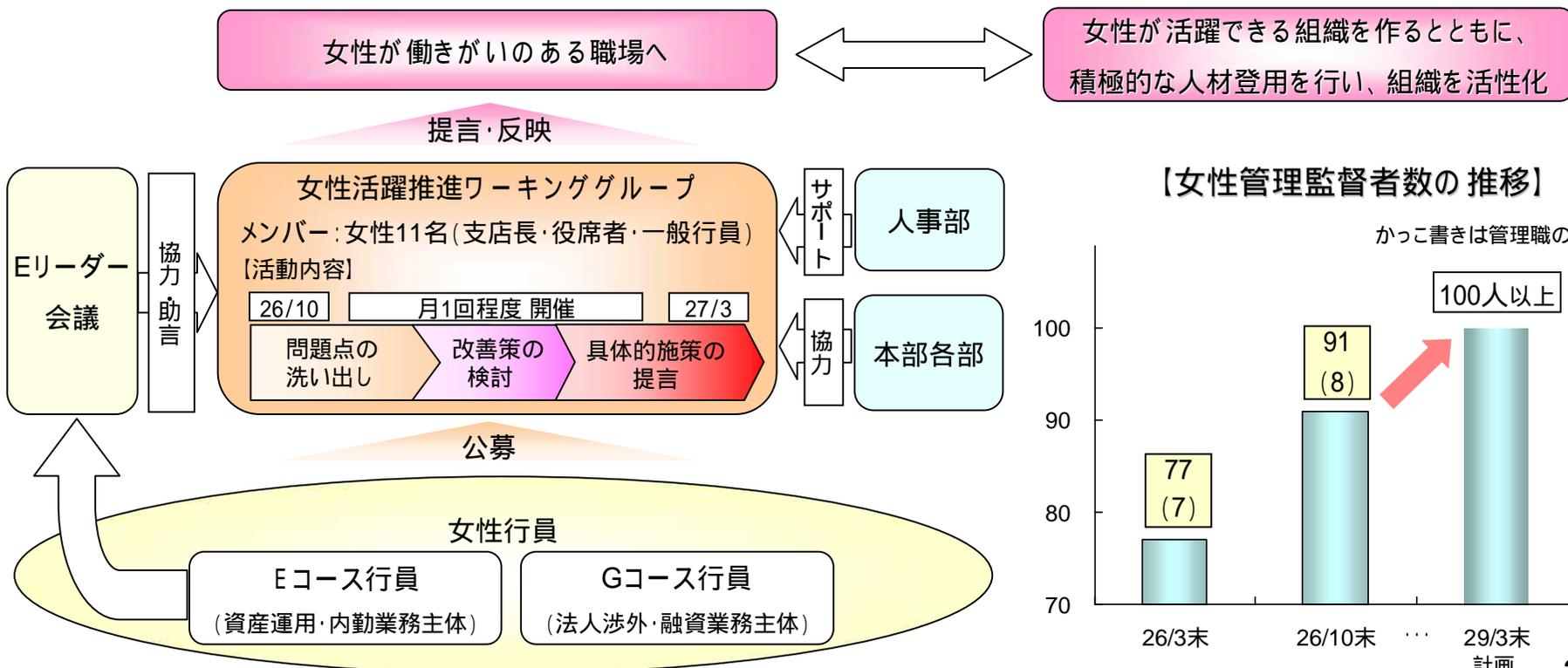


女性の活躍できる社会実現に賛同し、企業の活力と成長の促進を図る。

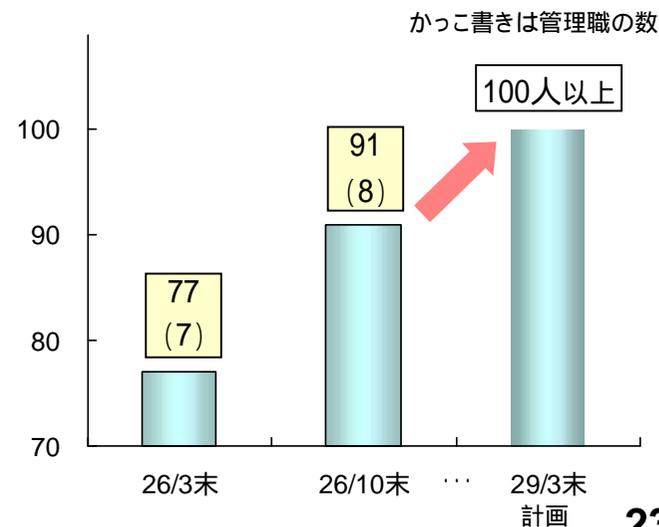
女性の活躍による組織の活性化

「女性活躍推進ワーキンググループ」の立ち上げ

女性の意見を収集し、女性の活躍機会拡大に向けた人事施策を検討

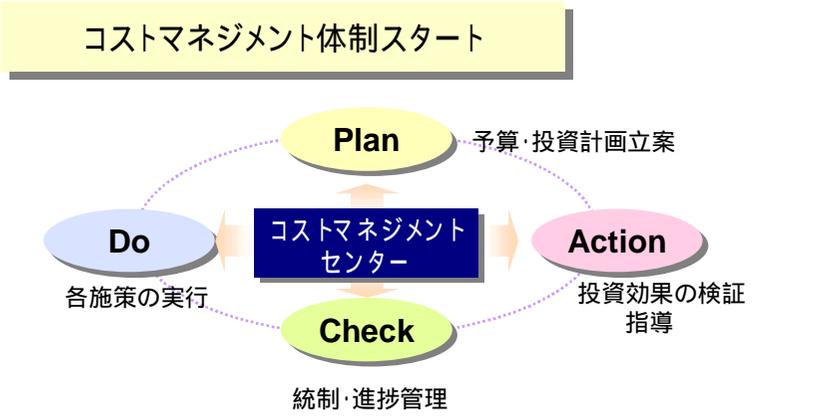


【女性管理監督者数の推移】



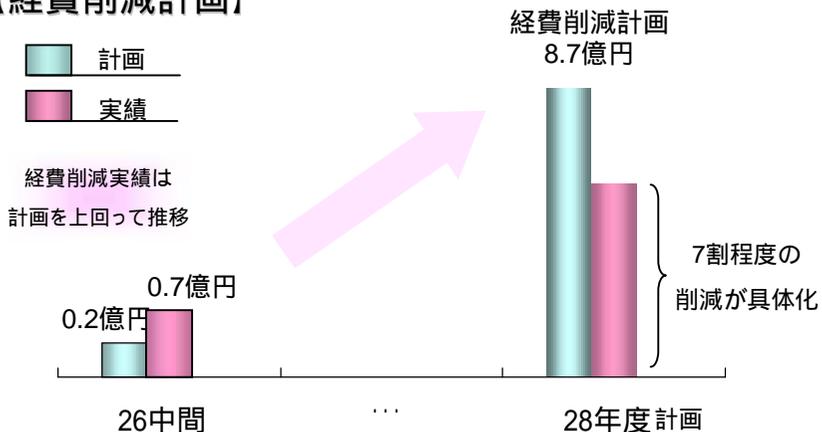
持続的な経費抑制とともに、業務効率化を通じた取組みにより生産性の向上を図る。

経費削減に向けた取組み

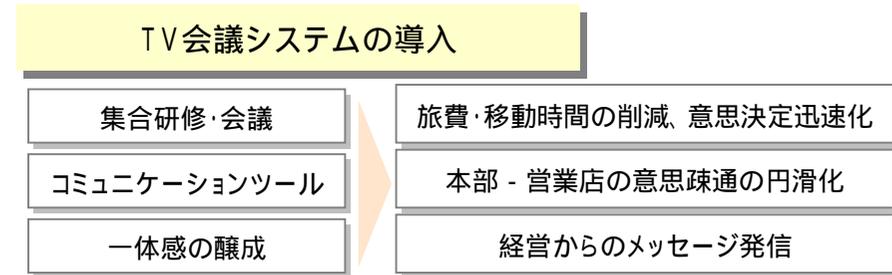


専担組織によるPDCA管理、経費管理システム導入によりコストマネジメント体制を高度化

【経費削減計画】



業務効率化に向けた取組み

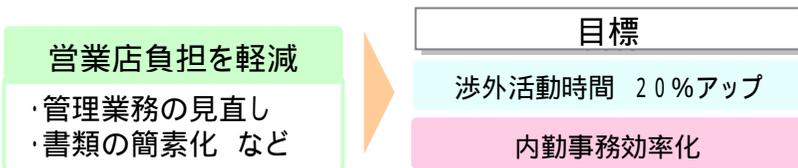


- ・集合研修、会議の移行率 **6.2%** (目標**30%** 目標に対する進捗率約**20%**)
- ・コミュニケーションツールとしての活用

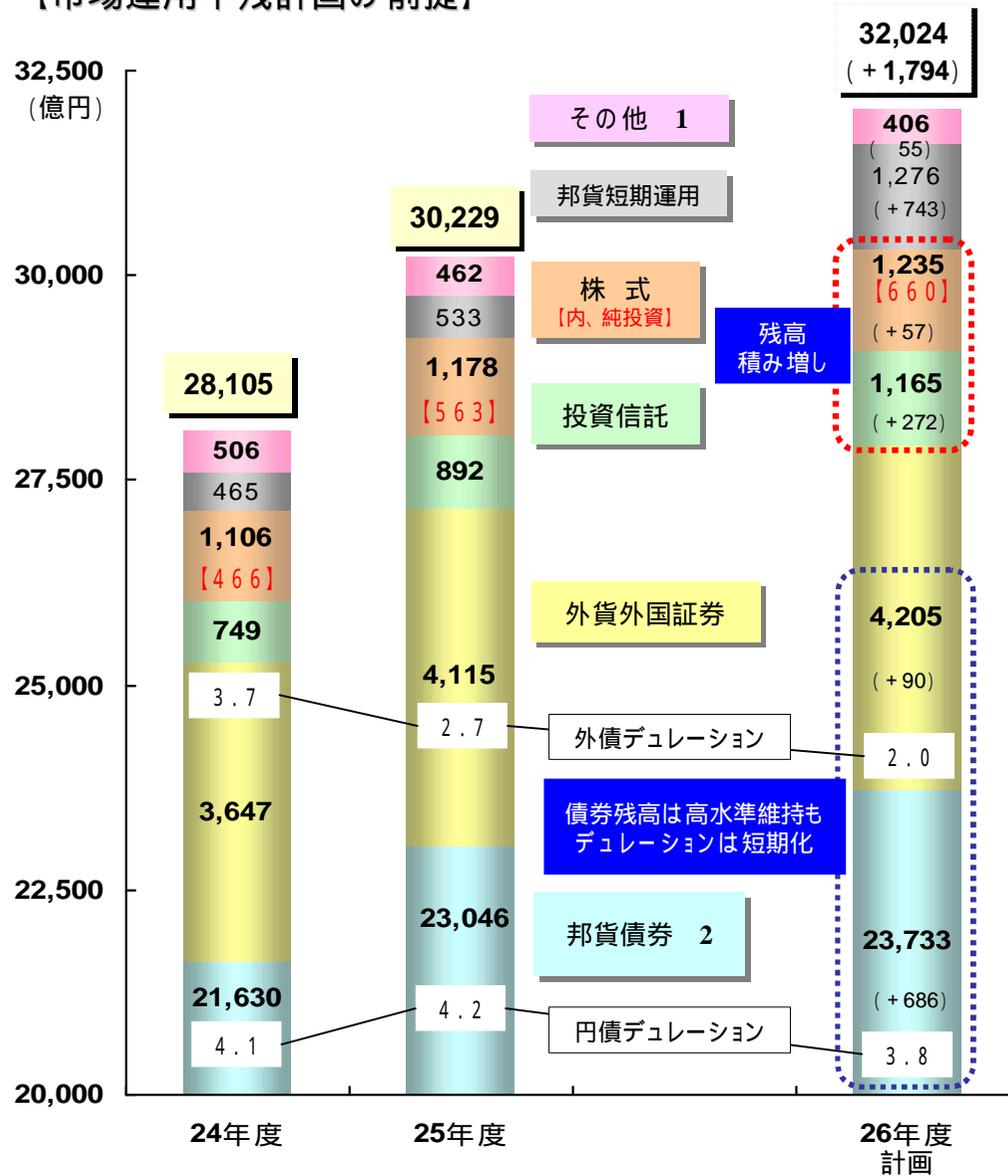


営業店業務効率化

営業店業務改革プロジェクト スタート(H26.7~)



【市場運用平残計画の前提】



1: その他: 金銭の信託、デリバティブ定期、長期信託受益権、投資事業組合等
2: 円建外債を含む。

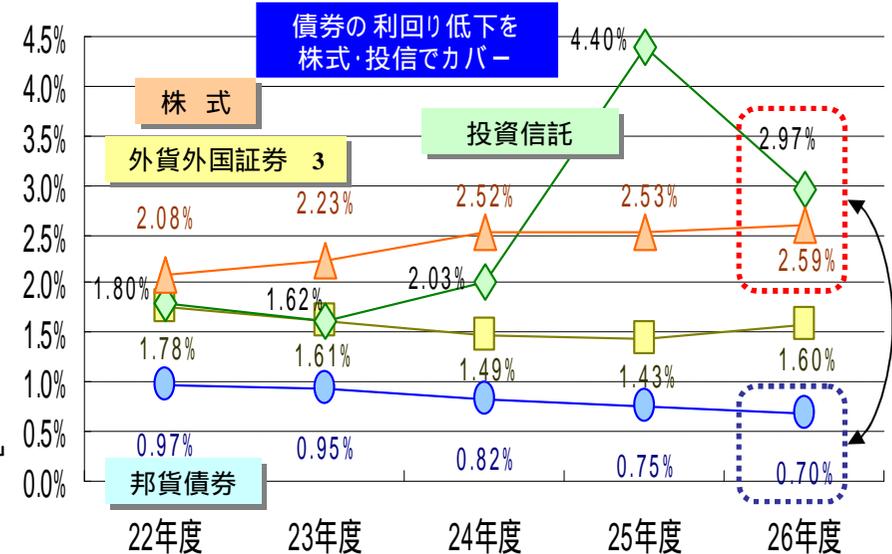
部門収益向上に向けた基本運営方針

- ・「予兆管理能力」向上による機動的「アセットアロケーション」実行
- ・「運用商品解析、目利き能力」向上による「運用カテゴリー」拡大

低金利下でのアロケーション方針

- ・高水準の債券残高を維持も、リターンに見合わない過度な金利リスク積み増しは抑制
- ・リスク性資産の多様化および残高積み増しにより資金利益減少をカバー
- ・資金利益の減少をキャピタルゲインによりカバーすることも検討

投資資産別の利回り状況



3: 外貨外国証券は運用調達スプレッド

安定配当(15.0円)、利益状況に応じた増配、自己株式取得合計の還元率30%を目安とする。

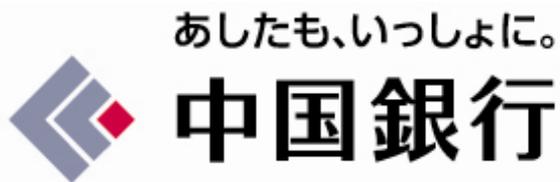
26年度の配当予定



株主還元の状況

	当期純利益	配当総額		配当性向 ÷	自己株取得額	総還元率 (+) ÷
			一株当たり配当(中間)			
27.3予	202	31.8	16.00円 (8.00円)	15.7%	実施を公表している額 15億円	30%程度
26.3	270	32.3	16.00円 (7.50円)	12.0%	49	30.3%
25.3	169	28.4	14.00円 (6.75円)	16.8%	23	30.3%
24.3	182	28.1	13.00円 (6.00円)	15.4%	226.6	139.9%
23.3	31	30.0	13.00円 (6.50円)	96.8%	9.6	123.8%

還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。